

中国の「女は家に帰れ(婦女回家)」 キャンペーンの歴史と現在

—— 女性の二重負担の観点から ——

The history and the present of the campaign of “Women Back Home” in China
—— From the viewpoint of Women’s double burden ——

尹 鳳先

In the modern Chinese history, the campaign, which is called “Women Back Home”, has occurred four times. This thesis analyses why and how the controversial campaign started, what the controversial was like, and how it affected the society. The analysis shows that a rooted reason why the campaign was repeated is that in China, from the rulers Point of view, women’s social activity on labor is only an assistance to men’s and so they either make much of it or disvalue it depending on the political situation. On the other hand, Chinese ordinary, people still think that housework such as domestic chores and care of children, or aged people should be done by women. In other words, the idea that there should be a gender division of labor consciousness is still deep-rooted among people. Therefore, Chinese women are exhausted from managing social work and housework. Without solving this double burden problem, they would never be released from the issue of excessive working hours. Those who are opposed to this campaign are lacking in the consideration on this double-burden problem. Therefore, this thesis also suggests that both men and women should reconsider a gender division of labor consciousness to solve this problem.

Key words : “Women Back Home” double burden gender division of labor consciousness

本論文では中国現代歴史上で行われた四回の「女は家に帰れ」キャンペーンが行われた背景、論争のきっかけ、論争の内容及び社会に与えた影響などを分析し、このキャンペーンがたびたび起こる背景には女性の社会活動や労働を単なる補助とみなし、これらがその時々々の為政者の都合で重視されたり、排除されたりするという、本質的な問題が存在していることを指摘した。また中国では家事、育児、老人介護などの家庭責任は女性の責任だと考えている性別役割分担意識がまだ確固として人々の意識の中に残っており、中国女性は仕事と家庭の両立による二重負担に疲れきっていて、この二重負担を解決しないかぎり、女性の労働問題は解決できない。しかし従来のキャンペーンではこの二重負担に関する視点が欠けていた。そこで本論はこの点に言及すると共にこの二重負担の問題を解決するためには男性も女性も意識の改革が必要であろうということを提言したい。

キーワード： 女は家に帰れ 二重負担 性別役割分業意識

1. はじめに

改革・開放政策が始まってからすでに20年あまりが経過した今日、中国ではレイオフ・失業問題の解決策として、一部の経済学者をはじめ、多くの男性たちから女性を家庭に帰して余剰労働力を削減することを目的とした「女は家に帰れ(婦女回家)」キャンペーンが提起された。このキャンペーンは1930年代に上海で、40年代には重慶・北京・上海で「良妻賢母」の主張と併せて議論された。そして、人民共和国成立後数十年が経った80年代になり再び提起され、2000年秋から2001年春に行われた段階的の就業論争では、政府が「中共中央の国民経済及び社会発展の第10回五ヵ年計画制定に関する提議」の中に「段階的の就業制度を打ち立て、弾性就業形式を發展する」という項目を政策として盛り込み、¹「女は家に帰れ」に関する議論は、これまでの紙上での議論から、公共政策レベル、政府の方策決定にまで及んできた。

また並行するように、男性科学者、学者たちが女性たちに「母性」を呼びかけている著書が多く見られるようになった。中でも王東華氏は『母親の発見(発現母親)』(四川人民出版社、1999年7月)では子供にとって母性が如何に大事であるかを訴え、女性の特徴は人

口再生産に適していることであり、男性の特徴は物質再生産に適していることである、よって、女性に育児を放棄させ他の適していない物質再生産に参加させるのは間違いであり、女性の名前は母親である、などを堂々と論じている。出版後反論が出たにもかかわらず『人民日報』を始め、『光明日報』、『中国青年報』、『中国教育報』、『華夏日報』など幾つかの新聞、雑誌に『母親の発見(発現母親)』を高く評価する文章も見られた。

そして、実際に夫が一定の経済力を持っている家庭では女性が自ら仕事をやめ家庭に入り専業主婦になるケースも増えてきた。²

社会主義革命以来、男女が同等に社会的生産に参加し、家事・育児は共同化され、女性解放が進んでいる国だというイメージを与えて来た中国のフェミニズムは今まさに大きな挑戦を受けており、「女は家に帰れ」問題は中国の女性にとって危機感を持たせる現実的な問題になってきたのである。

「女は家に帰れ」問題に関する先行研究では、まず呂芳上氏が抗戦時期(30年代、40年代)に行われた二度の「女は家に帰れ」論争をまとめた上で「婦女運動の角度から見ると、女性の職業問題と女は家に帰れ問題の論戦は実質的には婦女解放問題の一体両面である、女は家に帰れ問題の論争は理論であり、女性職業の論争は内容

である、これは婦女問題が社会問題の一環であることを反映しているのである。」³と指摘した。

また松戸庸子氏は《中国婦女》誌で1988年から1989年まで一年間にわたって展開された「女は家に帰れ」論争を素材として中国フェミニズムの課題や理論状況を考察し、大躍進時期に女性の就業をめぐる論争（50年代～60年代）とも比較しながら「男女平等原理と経済効率の向上との調和が破綻したことこそが＜女は家に帰れ＞論争の労働経済学的要因だ」⁴と指摘している。

そして2000年に行われた「段階的就業」、「女は家に帰れ」論争に関する先行研究では蔣永萍氏が「今回の討論の核心は社会における性別分業である」と述べながら「男女平等の労働力市場政策を建てるのが当面の急務である」⁵と指摘した。

また四度の「女は家に帰れ」論争について言及した先行研究では欧陽和霞氏が過去四回の「女は家に帰れ」論争をまとめた上で「民族危機の際に、女性解放はまず民族解放を得た上でこそ自身の解放を得ることができ、＜女は家に帰れ＞は女性の愛国救国の権利と義務を奪ったものであり、女性の参加がないと革命の成功がなかった」⁶と指摘した。

今まで中国の女性解放は常に民族解放を優先してきた。李小江氏も「西側中産階級女性の覚醒とは異なり、中国知識女性の覚醒は大半が＜女性解放＞ではなく＜民族革命＞に端を発し、その＜民族意識＞は＜女性意識＞と＜個人意識＞に先行するばかりかはるかに高い」⁷と述べている。

しかし中国の女性は「中国に日本から良妻賢母思想が伝えられた当初から」「家庭と社会に対する二重役割」⁸を背負い、抗戦時期だけでなく、現在でも家事、育児、老人介護などの家庭責任は女性の責任だと考えている性別役割分担意識がまだ確固として人々の意識の中に残っており、中国女性は仕事と家庭の両立による二重負担に疲れ切っている。⁹そして二重負担に疲れ、「家に帰りたい」女性も出てきたことは看過できない問題である。¹⁰しかし従来のキャンペーンではこの二重負担問題に関する視点が欠けていた。そこで本稿では今まで行われた四回の「女は家に帰れ」キャンペーン¹¹が行われた背景、論争のきっかけ、論争の内容及び社会に与えた影響などを分析し、中国では女性の二重負担がずっと存在していたにも関わらず問題視されていなかったことを明らかにするとともに解決への糸口を提案したい。

2. 四度の「女は家に帰れ」論争の経緯

①第一回「女は家に帰れ」論争——30年代中期

(1933年～1937年)

五四運動後（1918年）、職業を持つ女性はしだいにその数を増やし、二、三〇年代になると多くの女性が働くようになった。1935年上海の労働者の割合は男性労働者が46%、女性労働者が43%、少年労働者が11%だった。¹²そして女性の労働者数が比較的多い要因の一つとして、工場長たちが給料節約のため女性労働者を多く雇うようになる傾向があったことが指摘できる。例えば無錫紡績工場では元々男性労働者が46%、女性労働者が54%であったが1934年には女性労働者が80%に増えた。¹³

経済恐慌の打撃を受けて多くの失業者を生んだ当時、仕事をめぐって女性は男性の競争相手にもなった。例えば1935年広洲の料理店茶室服務員の仕事をめぐって起きた男女の職業衝突事件はその一つの例である。¹⁴

そして国民党政府は共産党との内戦を繰り広げながら、新生活運

動（1934年～1949年）を全国規模で推進した。新生活運動の主旨は礼儀廉恥の精神を日々実践し、整然として清潔で、簡単・質素な生活を営むことにあり、「新良妻賢母」が提起された。また国際的には1929年から1933年の間に資本主義社会では経済危機が爆発した。その経済危機がもたらした失業問題を解決するために、ドイツにおいては、ヒトラーがすでに公然と「あらゆる希望は男子に託される。女子は結局はやはり受け身の立場にある」、「女子の天職は子供を産み育てることである」と唱え、女性に「三K主義」（台所、教会、ベット）を実行するよう鼓吹した。¹⁵

国内外のこのような背景の中、第一回目の「女は家に帰れ」論争が始まった。多くの文化人や女性団体および刊行物は文章や演説原稿を発表し、女性が台所に戻り、良妻賢母となることを提唱した。この論争のきっかけとなったのは1933年9月13日の《時事新報》に掲載された林語堂の「嫁に行くことは女子にとって一番良い、一番適した、一番思い通りになる職業である」¹⁶という文章である。

そして「女性が子供を産むことこそ、社会の始まりであり、女性が子供を育てることこそ、社会のために責任を尽くすことになり、それ以外はすべて二の次である」¹⁷と述べる知識人もいた。また「結婚後の女性はまず家庭の主婦としての責任を果たすべき」だが、家計のため結婚した後も社会に出て働いている女性も多い。しかし彼女たちは家事と育児の影響のために社会での競争力については未婚者に負けており、解雇されたり、仕事が見付からないケースが多い、この既婚女性の職業問題を解決するためには結婚後の女性は仕事を見つけるのが難しいという認識をもち、仕事をしたい女性は結婚するべきではないと消極的に述べるものもいた。¹⁸

一方「女は家に帰れ」論に対して、進歩を求め、女性解放を確保しようとする人々は、新聞や雑誌に文章を発表し「女は家に帰れ」を批判した。愛国将軍と呼ばれた馮玉祥の夫人・李徳全は1936年にラジオ放送を通じて次のような演説をした。「民族の存亡危機のときにあたって、女性の責任は家政の中心となること、夫をいたわり、子供を養育することにある、という人がいます。しかし、危機に立たされた国、侵略された国のなかでは、もう夫を愛する権利は持たなくなります。すでに自分の子供を保護する自由はありません。すでに円満で楽しい家庭を築くすべもなくなりました。私たちは、ただちに立ち上がり奮闘するしかないのです。」と述べ、民族の存亡危機のときに、女性運動の主要な目的はまず民族の解放をかちとり、救国の歴史的使命をになうことであることを論じた。¹⁹

また《婦女生活》の発刊の辞では次のように述べられている。「旧道徳の擁護者たちには、＜女は家に帰れ＞を主張するものがあり、また高らかに＜三従四徳＞の復活を唱えるものもある。しかしこの半植民地生活条件下で、様々な無情な事実が存在し彼らの望むようにはならない。多数の女性はもう父に従い、夫に従い、子に従うことができない、彼女たちは家庭を捨てて、社会に出てもがかなければならない。この内憂外患の強い圧迫のもとで、＜わたしたちはどうすればいいのか？＞、重圧を受けているどの女性もこのような疑問をいだき、答えを待っている。《婦女生活》は、それに応えるために生まれたのである」²⁰。このように《婦女生活》では論争中に「女は家に帰れ」に反対する多くの文章を載せた。²¹

その文章の多くは「女性は家に帰って良妻賢母になるべき」という主張に反対し、男性と同等の権利を得るためには男性と同じように社会に出て働き、社会の義務を尽くすべきだと論じているが、家庭の中での責任は女性の責任であることに疑問をもつ者は少ない。例えば女性たちが加重な家庭の主婦と母親の責任を背負い自由に女性運動の道を歩むことができないことを女性運動失敗の原因として

挙げ、「家庭は女性にとって悪魔、墓であり」、働く女性の邪魔になっているとして、その解決策として「家事協同」を挙げている。しかしこれは男女が家事を協同にすることを意味したものでなく、「五家庭或は十家庭を連合し、一つの大きなマンションを借りて、寢室だけを私用にし、リビング、食堂、浴室、トイレ、台所、閲覧室、図書室、児童園、娯楽室などの一切を共同にした」家庭間の協同であった。その具体的方法として食堂を共同管理しみんなの口に合うように料理を作り、子供の面倒は共同で一、二人の保母を雇い児童園で子供の面倒を見させ、また共同で掃除する手伝いさんを一人雇いマンションの清潔さを保持しようと提案する者もいた²²。

このように「女は家に帰れ」に反対する理由として「女性にも民族解放運動の責任があり」、「<三従四徳>の古い思想から解放され自由になりたい」、「男女平等のためにまず経済力を獲得すべきだ」などが挙げられているが、家庭内の責任は女性の責任であることを前提にしているのである。

今回の「女は家に帰れ」論争が社会に与えた影響をみると、1933年に北平市政府が経費節減を理由に女子職員全員を解雇するなど²³女性の就業に影響を与えただけでなく、1935年4月25日、北平市市長の袁良が市政会議に「男女共学取締り案」を提出する²⁴など、女子教育にも影響を与えた。

第一回の論争は1933年から1937年の抗日戦争の前面勃発まで続き、中日戦争が本格化すると、女性への社会活動の要求が緊急を要する現実的課題となり、中国女性はぞくぞくと家を出て抗日に参加し、家庭の近代化を担う良妻賢母の役割はそのまま維持されながら、宣伝活動や生産活動²⁵、さらには従軍など、直接的な社会的役割を果たすことも同時に期待されるようになっていて、抗戦前夜の「女は家に帰れ」論争は一時期影をひそめていた。

② 第二回「女は家に帰れ」論争——40年代初期

(1940~1943年)

抗日戦争が対峙段階になると、国民党統治区では「女は家に帰れ」論が再びおこってきた。

その背景として各地で女性職員を解雇する事件が相次ぎ起きた。例えば1939年3月上海郵便局が職員の募集広告に女性職員を募集しないと声明したこと、1939年9月全国郵便局総局が女性職員採用制限方法を公布したことなどが挙げられる²⁶。特に当時(1933年1月~1940年8月)福建省政府の主席を担当した陳儀は「男女は分業し男性は社会で働き、女性は家庭で働くべきだ」「女性は高等教育を受ける必要がない」などと主張し運送会社、貿易会社で女性職員採用を禁止し、料理が上手で、生け花ができ、子供の面倒をよく見れる、温順な女性を育成するために1939年には女子家事学校、1940年に華南女子学院で家政科を増設した²⁷。女性を家庭に帰そうとするこの一連の動きは女性達の反論を呼んだ。新聞、婦女雑誌では多くの反論の文章を発表した。《新華日報》では「六百万人の職業潮流」、《婦女共鳴》では「台所に帰れというスローガンの中におかれた福建女性」を載せた。《浙江婦女》では連続20余編の文章を載せ、郵便局の女性職員と福建有職女性を声援し、郵便局総局の不合理規定と陳儀の不当言論を批判した。

そして1940年7月6日、重慶《大公報》が端木露西氏の「青色の中のひとつの暗点」の発表が第2回「女は家に帰れ」論争のきっかけになった。文章では現社会制度組織下で、女性は何の階級であれ90%の女性は結局家庭で主婦、母親になるのでありと述べ、「この社会制度が徹底的に改革するまで、女性は自身の幸せのためにも幸せな家庭を享受する権利がある！この幸せな家庭ではまず自身が良

い主婦、良い母親になるのが一番大事なのである。」「目下の多くの青年女性は5年10年後には、大部分が主婦になり、母親になり、小家庭で一つの家庭を管理するようになる」と述べて、「女性には家に帰って<良妻賢母>になるべし」と主張した。この文が出ると、進歩的な女性や世論はすぐに反発した。《大公報》を始め、《中央日報》の副刊《婦女之路》、《婦女生活》、《江西婦女》などの女性雑誌が論戦に加わり、この論に反撃した²⁸。

夏英吉氏は「现阶段の中国女性運動をどう見るか——<青色の中のひとつの暗点>読後感」において、社会発展の視点から見るとすれば、男女不平等の原因は女性が社会労働から離れ、経済的に男性に依存する「寄生虫」になったことにあり、もしひたすら女性に家庭に入り主婦、母親になることを要求するならば、これは「男女平等」、「仕事を獲得することこそが女性解放の第一歩である」という原則に反すると論じた²⁹。また当時共産党の中共南方局婦女委責任者であった鄧穎超は民族独立解放戦争の中での女性の任務をめぐって以下のように述べた。「中国女性解放運動现阶段の任務は日本帝国主義の侵略に反対し、封建社会の圧迫を解除し民族の独立解放のために戦うことであり、端木氏の願ったように女性解放を一つの小家庭に帰し、狭い意義での良い母親良い主婦になり、一つの家庭に満足してはいけないのである。」³⁰

このように、1940年から1943年の間に、国民党統治区で行われたこの第2回の論争は、内容は抗戦前と似ていたが、時間的な長さも、範囲の広さだけでなく継続性の面でも、抗戦前の論争を越えていた。そして抗戦中という背景の中、この第2回の「女は家に帰れ」は反論として「女性には家から社会に出て抗日戦争に投じるべきで」、「民族解放戦争に参加するなかで女性解放を求めるべし」という説が大きく取上げられ、「民族解放があるからこそ女性の解放があり、女性も民族解放のために力を尽すべき」という認識がとて強く、女性の社会進出を女性解放、民族解放に位置付けるものが多い。しかし家庭内の家事などはどうすればよいのか？育児の問題をどう解決すればいいのかなどの具体的な問題に触れる者は少なかった。

例えば《新華日報》の副刊《婦女之路》第38期にのせられた共産党中央南方局の書記・周恩来は「<良妻賢母>と母の仕事を論ず」³¹において、「良妻賢母」と「新良妻賢母」主義を批判し、母としての仕事と「良妻賢母」とを区別して、次のように論じた。「賢妻と良母が固定したひとつながりの名詞になると、それはもっぱら男権社会が女性を束縛する桎梏となる。この二つは分けねばならない。「賢妻」という方は夫権の産物であろう。しかし母性と母としての仕事は、女性の人類社会におけるもっとも輝かしい天職であり、「われわれは男性社会の利己的な観点からでなく、人類社会の共通利益という観点に立って、母性を尊重し提唱せねばならない」。だが「女性が母の仕事をも十分にすべきだ」という口実によって、社会的職業を取り上げ、さらなる苦境におとし入れて、ひいては母の仕事をもまたげる結果を招くことに反対する」。

以上の文章からもわかるように「女は家に帰れ」の反対派も賛成派と同様女性の「母親としての仕事」に疑問は持っていない。賛成派は「女性には家に帰って良妻賢母になるべき」と主張し、反対派は「女性には社会に出て、国の解放運動のために力を出すべき」だと主張しながらもやはり「家庭での母親役割」も求めている。

1949年10月1日、中華人民共和国が成立してから、中国共産党は男女の政治的・経済的・社会的平等の原則に基づき、女性の解放を「社会主義革命の一構成要素」とみなし、「女性の解放なくしては社会主義社会は達成できない」ことを表明した³²。そして女性の就業は女性解放の根本的な手段である、との立場を堅持してきた。こ

うした政府の姿勢により中国の女性たちはみな社会に出て働き、女性の労働力は社会主義建設の約30年間に、農業を主とする第一次産業の分野では総労働力のおよそ半分を占め、第二次、第三次産業では約35%（1980年）を占めるようになり、中国の女性は「半边天」と呼ばれ、建国前と比べ、大きな進歩を得た。しかし中国女性は家庭内での役割も抱えながら社会に参加したため、「社会」と「家庭」の二重役割を同時に担うようになったのである³³。そして1950年代1960年代には農村集団化が急速に発展した農村部において家事労働の再評価と女性が集団農業生産から家業へ撤退することが提唱され、農村部でも「女は家に帰れ」論争が起こった。その後、文化大革命の運動が始まり、再び女性の就業がイデオロギー上強い支持を獲得する時代に入る。

③第三回「女は家に帰れ」論争——80年代 (1980～1989年)

80年代の「女は家に帰れ」論争の展開の契機は、1978年12月に開かれた中国共産党の三中全会での路線の転換にある。新たに採択されたその路線の中核原理とは、効率あるいは経済成長の優先と定式化である。これにより都市の各種の経済分野においても、企業自主権の拡大を手段にして、平等よりも競争、福祉よりも効率が、企業行動の第一の動機になり、80年代に再び「女は家に帰れ」が提起されたのである。

まず、80年代前半に中国語で「二保一」³⁴ 問題と呼ばれる論争が起きる。これは社会学雑誌《社会》、《中国婦女》などの誌上で展開された論争であり、夫婦二人が働くことでともに疲れ、ともに業績をあげられないよりは、一人だけが働いて業績をあげた方が効率的だ（だから女性の方が仕事を辞めるべきだ）、という主張であり、その賛否をめぐって論争が闘わされた。

この論争は結局、中華全国婦女連合会などから反論があり、それ以上に広がることはなかったが、社会主義の時代に基本的に進められてきた女性の職場進出が批判の対象となり、実際には女性が仕事よりも家庭を優先する性別役割分業を強調する流れを作ることになった。

そして1987年に一部の企業で「労働組織最適化」³⁵ という取り組みがなされ、多くの女性労働者がレイオフされた。月刊誌《中国婦女》は「1988年——女性の活路は？」という討論特集欄を設けて、1988年1月から一年間に渡り、女性の就労の是非をテーマとする公開討論を展開した。³⁶ この討論は、女性が就業を継続するか、それとも引退して家庭生活に専念するかの選択をめぐる正反対の立場を呈示する二つの文章によって開始された。

そのうちの一つ「私の活路はどこにあるのだろうか？」は、効率優先の方向へ方針転換を始めた職場から自宅待機（一時帰休）を命じられた、黎静という女子労働者の救済を訴える文章である。³⁷ 大卒学歴のある彼女は工場でいくつかの部門で人を必要としていた時も子供の面倒をみるために、専門を捨てて仕事を変え、比較的時間の融通がきく管理部門に移った。ちょうどその年、工場は経営を改善し、経済効率を高めるために、余剰人員に80%の賃金を払って自宅待機させることにし彼女もその列に加えられたのである。

内容からも分かるように、大卒である彼女が一時帰休させられた主な原因としては育児のためによく休暇を取り、また専門を捨てて比較的時間の融通がきく管理部門に移ったことが考えられる。彼女は文章で「私たち女は、出産、育児、家事労働の重荷を負い、そのうえ仕事で男の人と比べられる、こんな状態での競争が、出発点が平等と言えるでしょうか。」と女性の二重負担を訴え、「女は人類の

生命を引き継ぐという重責を担っているのに」「この貢献は社会の承認を受けなければいけなかったか、女を淘汰する理由になる」ことに不満を向けながらも家庭内の責任は女性であることには疑問を持たなかった。

もう一つの文章「大邱庄<女は家に帰れ>の思考」³⁸ は、路線転換により、急激な富裕化を実現した天津市郊外の大邱庄という農村において女性たちが、自発的に生産現場から撤退し、84%が専業主婦になった事実をふまえて、これを家庭生活と生産活動をめぐる合理的な性別役割分業を実現したモデルケースとして呈示した文章である。文章では「10年の動乱³⁹の期間、女性は男性と肩を並べて肉体労働の領域に進出し、それによって女性の体力の一般的低下と婦人病の蔓延がもたらされた。歪んだ時代の性別状況の混乱が、動乱後の性別役割への速やかな復帰を促した。」と述べながら、李という年配の女性が十数年前の日々を思い起こした時の話を以下のように引用している「あのおらたち女は家畜みたいなもんだった、……仕事といえば、大の男も怯むようなこと、おらたち女は娘も嫁も老いも若きも、みんな男と一緒に大きなもっこを担いだよ。やっこのことでうちにたどりつきゃ、男衆はオンドルの上でゴロリと一休み、おらたち女は飯の支度はあるわ、年寄りや子供の世話はあるわ、洗い物に縫い物、鶏の餌やら豚の餌だ。今はなんとと言っても良くなったよ、男衆の稼ぎが多いから、家で人を使うことだってできるし、おらたちはしばらく楽をさせてもらえてわけてさ」この李という女性の話からも女性は二重負担を背負いながらも家庭内での責任は女性の責任であることに疑問を持たなかったことが伺える。

この二つの文章は、都市と農村、強制されたか自発的にかという違いはあるにせよ、経済改革が進行している中国で、女性が家庭に戻るといふ現象が起きているという報告であった。前者が、女性に対する雇用機会をめぐる差別の側面、つまり社会問題としての面を強調するのに対して、後者は、効率的で経済成長にとって有利であるという点を根拠として、「男は外、女は内」という性別役割分業の再編を提起したのである。しかし二つの文章の共通点としてあげられるのは共働き家庭における女性の二重負担であり、またそれが女性を家に帰させる重要なポイントとなっていることである。しかしここでも女性たちは家庭内での責任が女性の責任であるとされていることに疑問を持っていないことが分かる。白水紀子氏によると中国女性の家庭と社会に対する二重役割の歴史は中国に日本から良妻賢母思想が伝えられた当初から確認できる。⁴⁰ 改革・開放後、社会的仕事の上での競争は激しくなり、市場経済は女性にも男性とまったく平等に市場競争にさらされることを要求する。しかし家庭と仕事の二重負担により、女性達は、経済的社会的価値を実現し、成果をあげるためには、男性より更に力をつくし、犠牲をはらうことが求められたのである。

この二つの文章が発表されると、これは何を意味しているのか、これにどう対処すべきか、経済専門家から一般読者に至るまで、《中国婦女》誌上では様々な人たちがこの問題をめぐって発言し、1988年1月号から1989年1月号までに六十余編にのぼる読者からの投稿を掲載した。⁴¹

女性の発言者の大部分は、社会的労働は金のためだけではなく、人間としての自立、社会とのつながりという面からも評価すべきだと考え、職場を迫られた労働者に同情的だった。しかし、「婦女回家」に賛成する女性も少なくない。⁴²

第三回目の「女は家に帰れ」の賛成論と反対論の内容を簡単に箇条書きにすると以下のようにまとめられる。

賛成論：

- (1) 家事と仕事の二重負担を解消できる。
- (2) 子供の教育に専念できる。
- (3) 夫が仕事に専心できるよう「内助の功」につとめることができる。
- (4) 家庭が仕事か、選ぶ権利を女性に与えるのが、第二の解放である。
- (5) 余剰労働力を削減することで、生産力の「優化」がはかれる。
- (6) 現在の生産力の発展段階では、家事労働の社会化、十分な労働力需要など、女性が就業するための条件がない。⁴³

反対論：

- (1) 女性が経済力を失う。
- (2) 女性が経済力を失うことは男女平等の基礎をゆるがす。
- (3) 女性の自己表現・自己発見の機会を奪う。
- (4) 女性の社交の機会を奪う。
- (5) 女性の社会的視野をせばめ、文化的素養を高める機会を奪う。
- (6) 女性が「子供を産む道具、家事の道具、性の道具」になってしまう。

「女は家に帰れ」の賛否両方の意見を整理すると、いずれの側にも、この議論の根底には、家庭責任が基本的に女性の肩にかかっているという現実が存在するにもかかわらず、そのこと自体を問題にした論者は、ほとんどいないことに気づく。

かりに家事の問題が語られる場合には、将来の目標として社会化が語られ、現在の中国の経済段階ではその実現はまだ不可能だから、当面の家事負担が女の肩にかかることは仕方がないという結論⁴⁴になってしまう。実際には、ほとんどが共働きである中国では、男性は、日本の男性に比べればまめに家事を分担しているように見えるが、それでもやはり「手伝い」の意識は強く、以上の賛否両論いずれの論者の主張にも見られるように、家事は女性の責任だという性別役割分担意識は確固として社会の中に根を張っている。このような状況の中で、家事と仕事の二重負担に疲れ、家庭に帰りたと思う女性が出てくるのも無理のないことではある。なお女性の二重負担の実態に関しては次の章で詳しく紹介することにする。

④第四回「女は家に帰れ」「段階的の就業」論争——

(2000年秋～2001年春)

「段階的の就業」という考え方は1982年後半に上海で最初に登場し、1983年以来、それに関するさまざまな討論や議論が交わされた。前節でも述べたように、今日では「女性の就業＝解放」という図式そのものが、否定されつつある。すなわち、「より多くの選択権を女性に与える」という名の下に、一部の女性を家庭に帰して余剰労働力を削減することが図られている。具体的には、妊娠・出産・育児期に一時的に仕事から離れる段階的の就業をはじめとする、全日制の固定工以外の各種の変則的な就業形態——「弾性就業」の導入によって、部分的・選択的に女性を家庭に帰すことが奨励されている。⁴⁵

段階的の就業を主とする「弾性就業」はすでに各地で進められていた。1987年湖南省株洲市には25—30%の余剰労働者が出現したが、そのうち妊娠・出産・育児期（以下生育期と略称）の女子労働者の多くがレイオフされた。このような問題を解決するために、市労働局では「生育期の女子労働者は7年休業し、7年後子供が小学校に入学してから再び就業する」という方案を提出した。しかしこの方案は女子労働者の強烈な反発にあり、労働局は方案の修正を余儀なくされた。そして市政府は1988年9月に「企業女子労働者弾性就業制試行方法」を公布した。⁴⁶

この規定に基づき、10月1日から株州市の企業において女子労働者の「弾性就業制」の試行を開始した⁴⁷。1991年の労働局の統計によると、株州市では514の企業が生育期社会補償に参加し、3220名の女子労働者が生育期休業の手続きをした。この段階的の就業が女子労働者に及ぼす最も大きな問題は、生育期の長期休暇後、職場復帰が確実に保証されていないことと、定年退職年齢を45歳ないし40歳まで早めることが、条件つきとはいえ、公認されたことである。

そして、注意すべきは、この変則的な勤務形態が「女子労働者弾性工作制」として、もっぱら女性のみを導入されようとしていることである。そこには、より多くの女性が家事を分担している現状を追認して家事分担者を女性に固定し、性別役割分業をむしろ強化しようとする方向がみえる。

2000年に入り、中国の労働力過剰の問題がますます社会問題として問われるなかで、女性の経済分野への進出がさらに難しくなり、その解決法として、段階的の就業を主とする「弾性就業」が今度は政府レベルで提起されるに至る。

2000年10月、政府は「中共中央の国民経済及び社会発展の第10回五ヵ年計画制定に関する提議」の中に「段階的の就業制度を打ちたて、弾性就業形式を發展する」という項目を政策として盛り込んだのである。⁴⁸

これに対して、2000年12月24日全国婦女連合会は「段階的の就業制度と女性就業」座談会を開いた。2001年1月15日《中国婦女報》では「シリーズ討論：段階的の就業は女性にダメージを与えるか」という特集欄を設けて、女性の段階的の就業の是非をめぐって討論を展開した。そして2001年2月9日全国婦女連合会は中央書記処、國務院へ「段階的の就業制度に関する社会的反響及び我々の提案」という調査研究報告を提出して⁴⁹、段階的の就業制度に関する社会的反響と段階的の就業に対する懸念を声明した。しかしながら、段階的の就業を提唱する声はおさまらず、たとえば、2001年3月7日全国政治協商会議第九期四回會議で、江西省政治協商会議常務委員、全国政治協商会議委員王賢才氏（男）は「既婚女子労働者が職場を離れ、家庭に入り<相夫教子>（夫につかえ、子供を教育）し、家事の切り盛りをすることを奨励する」と提言した。⁵⁰

また、全国人民代表大会代表、全国人民代表大会常委会財經委員会委員、経済学教授吳樹青氏（男）は段階的の就業は二つの面から考慮したものと述べている。「一つは現在の労働就業形勢がとても厳しく、失業人口がとても多いからである。もう一つは我々の社会生活の中にはこのような問題が存在している：子供の家庭教育の不足。⁵¹子供の教育に対して母親だけではなく、父親も同じく責任をもつべきにもかかわらず、今まで行われた4回の「女は家に帰れ」キャンペーンの中で女性を家に帰す理由として必ず「子供のため」が提起される。子供の成長には母性愛だけではなく、父性愛も同時に必要であることは今日の様々な教育論でも強調されている所である。

「労働就業形勢がとても厳しく、失業人口がとても多い」ことが段階的の就業の理由として挙げられるには女子労働力をどのように位置付けるかの問題がある。中華全国婦女連合会副主席劉海榮氏（女）が指摘した通り、「女子労働力を周辺労働力とみなし、必要な時は呼んで、必要ではないときは家庭に帰らせてはいけない。女性は自己生存と發展を要求する権利があるべき」である。⁵²

「段階的の就業」の反対論として全国政治協商会議常務委員、全国婦女連合会副主席劉海榮氏（女）は「段階的の就業を実施するには条件が整っていない。就業が中断されたら、女性は三年休業後、社会で再び自分の位置に戻るのとはとても難しい、仕事がないと、彼女た

ちの地位と権益はどう保障されるのか？保障されなければ彼女たちはどう子供を教育できるのか？」と述べ、女性たちは社会発展に参与すべきだと強調している。⁵³ また雲南財経貿易学院副教授（経済管理学を研究）王玲玲氏（女）は「弾性就業は女性の二重負担を更に重くし、弾性就業により、家にいる時間が多くなり、家事は当然妻がやるべき仕事になる。女性は解放されるばかりか、更に多くの制限を受けるのである。そして段階的の就業は女性に昇進のチャンスを見失わせ、再就職の可能性もしくはレイオフ前と同待遇の仕事を見つけれられるか問題である。」と述べている。⁵⁴ 以上の発言からも分かるように「女は家に帰れ」の反対側は「地位と権益を保障するために女性は働くべきだ」と訴えているが、女性の二重負担をどう解決すべきかについては言論していない。ほかに、政治協商会議に参加した叶維禎氏、胡后恒氏、資華筠氏を始め、多くの全国婦女連合会の委員たちは段階的の就業、「女は家に帰れ」などの問題をめぐって「女性フォーラム」を組織し、「女は家に帰れ」に反対した。⁵⁵ 婦女連合会の「女は家に帰れ」に反対する姿勢は今日まで続き、中国婦女連合会のホームページ「中国婦女網」の「婦聯動態」からも分かるように、婦女連合会は失業・レイオフ女性たちの再就職問題の解決を仕事の重点に置いた、様々な活動を行い、経済権を放棄しない意識を強く示している。しかし女性の二重負担の実態と解決への関心は依然として少ない。

今回の論争は、2001年に第九期全国人民代表大会四回会議で審議採択された「中華人民共和国の国民経済及び社会発展の第10回五ヵ年計画綱要」において、「段階的の就業制度を打ちたてる」という項目を「非全日制就業、季節性就業など多様な就業形式を採用し、自主就業を提唱する」に変更させたことで一段落ち着いた。⁵⁶

前節で述べたように、「女は家に帰れ」問題は今回も公開討論された。しかし、これまでの討論が紙上で主として理論面からの討論であったのに比べ、今回の2000年秋から2002年春にかけて展開された討論は公共政策レベル、政府の方策決定にまで及んでいることに特徴があり、それだけ切迫した問題になっていることを示している。また、婦女連合会をはじめとする女性団体が「女は家に帰れ」に反対してきたことは変わりがないが、「女は家に帰れ」を推進する側が今まで経済学者をはじめとする学術レベルから政治協商会議委員をはじめとする政策決定の政府レベルまでに及んだことは、「女は家に帰れ」問題がいかに現実問題として切迫してきたのか、女子労働者にとっていかに大変な時期になっているのかを示している。

3. 中国女性の二重負担の実態と意識

第2章で述べてきたように中国では民国時期の30年代、40年代、そして1949年の中華人民共和国建国以来、女性の解放は社会的労働への参加による経済的平等の達成を基盤とする理念のもとに、女性が職業を持ち、それと同時に結婚して子供を産むことが当然だとされていた社会主義国でもまた「女は家に帰れ」が提起された。そして「女は家に帰れ」が提起されるたびに反論され、批判の声が高まるものの、実は反論する側にも女性の二重負担の根本的な現状認識及び改善への視点が欠けていたということを筆者は指摘した。

民国時期はともかく、建国以来中国では社会主義建設を支えるために、生産労働への女性の参加が奨励されてきたが、その一方で、家事と育児、すなわち再生産労働を女性の責任だとする伝統的性別役割分業意識は社会の中に根強く残り、実際には女性は生産労働と再生産労働という二重の役割を担ってきたのである。

2000年12月に全国を対象に行われた「第二回中国女性社会地位サ

ンプル調査」⁵⁷ によれば、中国で一日の家事に費やす時間の全国平均は、男性93.1分、女性254.1分で、男性の家事負担率は26.8%、女性の家事負担率は73.2%である。この数値から女性が家事に費やす時間が圧倒的多いことが分かる。この数値を1990年に行われた「第一回中国女性地位サンプル調査」⁵⁸ と比較すると、男性132.6分、女性300.6分で、女性の家事負担率は69.4%であり、家事に要する時間総量は男女ともに減少しているものの、女性の家事負担はこの10年間で3.8ポイント増加していることが分かる。

そして中国女性の家事負担率10年間の変化をみると、2000年の全国女性の家事負担率は73.2%で、10年前の69.4%と比較すると、女性の家事負担はこの10年間で3.8ポイント増加している。⁵⁹

経済発展に伴う家電の普及、第三次産業の発展により、家事に要する時間総量は男女ともに減少しているものの、女性の負担率は増加しているのである。家事の合理化、社会化が普及していない時期は、家事に要する時間が多く、共働き家庭では、女性一人だけで家事を全部するのはとても無理だったため、男性の家事参加が促されたのだろうが、近年、家事に要する時間総量が減少してくると、男性は「手伝い」をやめ始める傾向が現れたのである。

次に女性の二重負担に対する意識をみてみよう。《中国婦女》誌は1988年2月から6月までの間に、北京、廊坊、撫順、ハルビン、上海、紹興、淄博、十堰、東莞、昆明十都市の各210名、18歳以上の男女を調査対象に社会調査を行った。⁶⁰ 「仕事をするのが大事か、子育て・家事をするのが大事か？」との問いに対して、「両方とも大事」と答えた女性が70%である。特に、高学歴の若い女性が「両方とも大事」を選択するケースが多く、73.5%にも達し、「あなたは女性の最も重要な選択は何だと思うか？」との問いに対しても、82%の人が「女性の最も重要な選択は、仕事と家庭を共にうまくやることだ」と答えている。

以上の数字から、7割の女性が仕事と家庭の両立を指向しており、特に高学歴の女性ほど仕事と家庭の両立を指向していることが分かる。このように、中国女性の高就業率は女性の二重負担が前提として成り立っているもので、重い二重負担に疲れた一部の女性が「家庭に帰りたい」という本音を語り始めたとしても決して不思議ではない。

「仕事と家庭の両立」という二重役割負担を背負った中国女性の生活の実態を有職女性の24時間を描いた具体例を通して見てみよう。

朝の六時半、体内時計が私の夢を覚まします。慌てて服を羽織ってベッドから下り、靴を突っかけて台所へ駆け込みます。ガチャガチャカンカン、鍋や茶碗やお玉の奏でる30分間の交響樂のあとに、ほかほかと湯気のたった3碗の麺ができあがります。……息子はピョンピョン跳ねながら学校へ行き、夫も鼻歌まじりに出勤しましたが、私はもうひとあがきしなければなりません。指先で髪を撫で付け、乱れたベッドから靴下を見つけ出し、そそくさと顔を洗い、形だけ歯を磨き、まだそれほど冷めていない麺を抱え込んで二口ほど呑み込んだとたん、「ボン」。いけない、七時半だ、出勤時間がもうきってしまった。私は井と箸を置くと、呑み込みそくなった麺をもぐもぐやりながら、突撃するように階段を下り、競争のように道を急ぎます。幸いわが家は工場の敷地内にある宿舎なので、数分後には私は事務室に着いています。でも、事務室の入り口にはもう人が待っています。給料やボーナスをもらう人、食糧切符や作業用の保安用品をもらう人、さらに公印を押し、メモを書くよう求める人など……私は仕事に集中します。ひっきりなしに質問し、我慢強く説明します。私は有能な事務員であ

りたいのです。

午前11時半、工場の放送が鳴り響きます。私はびっくりして飛び上がります。うちの中はまだゴチャゴチャ、夫が帰る前に片付けないと、客を連れてくるのが好きな夫はいやな思いをするかもしれない。人のわめき声も気にせず、三步のところを二歩ですっ飛んでがむしゃらに家にたどり着き、最高の速度で部屋を片付け、さらに30分の奮闘で食卓には昼食が整いました。帰りが少し遅れた夫がちょうど戸を開けて入ってきたし、息子も家に帰って食事をします。ちょうど昼食を食べているとき、呼び出しの電話で伝言がありました。母の病気がまた悪くなったので、病院へ連れて行かなければなりません。老人と子供の世話は私たちの務めです、私は自転車を押して飛び出しました。

昼の一時半、私は汗だくで事務所へ滑りこみ、いつものように注意深く人々に手続きをしてあげます。午後の仕事が終わると、私はさらに野菜の露店でひとしきり舌戦を展開しなければなりません。その後、うちに帰ってたっぷりした夕食を作るのです。いつも間に合わせの料理ばかりだと、夫と息子から「抗議」が出ますから。食後、夫は食器をほったらかして出かけてしまいました。私は食器を洗い終わると、洗濯物のたらいを持ち出して、息子の側に座り、洗濯物を揉みながら息子の宿題に眼をやり、口では算数の問題を解説してやります。私は良い母でありたいのです。戸を叩く音、入ってきたのは夫の同僚です。夫は留守ですから、私が心を込めて客をもてなし、主婦の責任を果たさなければなりません。客を送り出すと、体内時計はもう私にあくびを連発させ、やり残した仕事を置いて息子に布団を掛け、自分も寝床にもぐりこむように促します。私はいつも思います。一日24時間、1440分は、人が生存を維持するのに必要な時間を除いては、一分たりとも私のものではない、一分たりとも私が自由に勉強や娯楽に使うことはできないと。私は私の家庭が円満で幸福であってほしいと思い、自分が優秀な事務員でありたいと思ひ、中国の道德基準にかなった有職女性になりたいと思っています。でも、一年また一年、一月また一月、一日また一日とこんな生活を繰り返すのは、とても疲れます、疲れるのです……⁶¹

このように、女性は競争の激しい社会で仕事を持ちながら、家庭では家事の担い手となり、良い妻、良い母の役割を果たさなければなりません。現代社会の発展は女性を家族のための稼ぎ手にし、個人の価値を実現させてはいるが、一方で、伝統的生活方式と慣習意識が、女性に女の道を守り、従順かつ謙虚で、夫や子供に献身しろと要求する。以上の例が示しているように、一日の仕事をする以外に、全ての家事、育児、老人の世話まで任せられる有職女性の負担はとて大きい。現在中国では、まだ高齢者に対する福祉が整備されておらず、基本的に各家庭に任されているが、一人っ子政策が実施されておおよそ30年以上が経過し、夫婦二人で双方の親を介護するようになる時がすでに目前に迫っており、この老人介護の負担もさらに大きくなるだろうと予測されている。このような家庭責任がすべて女性の肩にかかる不合理な現実が解決されない限り、有職女性の負担は増えるばかりだ。

4. 終わりに

以上、四回の「女は家に帰れ」キャンペーンを見てみると、行われた背景、論争のきっかけ及び与えた社会的影響がみな異なっているが、みな女性を家に帰して「良妻賢母」の役割を鼓吹し、就業のチャンスを男性に与えようとした動きであった。そして「女は家に

帰れ」キャンペーンがたびたび行われる背景には中国では家事、育児、老人介護などの家庭責任は女性の責任だと考えている「男は外、女は内」という伝統的な性別役割分業意識はずっと確固として人々の意識のなかに残っており、仕事と家庭の両立が女性に強く求められていたのである。

中国の有職女性は「仕事と家庭」による二重負担を抱え、疲れきっているのである。そのような環境下にあるがゆえに、「女は家に帰れ」に動揺し、「家に戻りたい」女性も出てきた。しかしながら、女性が「家庭に戻り」、夫に経済的に依存して生活するということは、一時的に女性たちの「疲れ」を癒すことになっても、根本的な解決にはならないことも明白である。家庭に戻った女性たちの幸福が、極めて不安定な「夫婦愛」によって支えられ、また夫のリストラ、病気、死亡などの経済的変化を予測することなしに成り立っている以上、彼女たちの幸福が永遠に保証されるものでないことは明らかであるからだ。多くの中国の女性たちが仕事をやめずに二重負担に耐え続けているのは彼女たちがこの事実をよく知っているからに他ならない。

中国の女性問題を解決するためにはまず女性の二重負担の問題を解決しなければならない。この二重負担問題を解決するためにはなによりもまず確固として人々の意識の中に残っている「男は外、女は内」という伝統的な性別役割分業意識を無くす意識の改革が必要であろう。

(注)

- 1 《中国婦女報》(2000年10月19日)
- 2 肖燕立「専業主婦の困城(全職太太の困城)」《生活時報》(2000年2月13日)、胡香「専業主婦の満干(全職太太潮起潮落)」《生活時報》(2000年2月13日)参照。
- 3 呂芳上「抗戦時期の女権論弁」『近代中国婦女史研究』第2期(中央研究院近代史研究所、1994年6月)
- 4 松戸庸子「中国フェミニズムの新たな展開——「婦女回家」論争をめぐる——」《季刊中国研究》第15号(中国研究所、1989年)。また80年代の「女は家に帰れ(婦女回家)」論争に関する論文には落合恵美子「中国女性に家に帰るか——現代化路線と「婦女回家」論争のゆくえ——」『近代家族とフェミニズム』(勁草書房、1989年)がある。
- 5 蔣永萍「世紀末<段階的就業>、<女は家に帰れ>に関する大討論(世紀之交關於<階段就業>、<婦女回家>的大討論)」《婦女研究論叢》(2001年第2期)
- 6 歐陽和霞「中国現代歴史上での四回の「女は家に帰れ(婦女回家)」論争の回顧(回顧中国現代歴史上<婦女回家>的四次争論)」《婦女研究》(2003年第5期)
- 7 李小江「女の自分語り——戦争体験(讓女人自己說話——親歴戦争)」(生活・読書・新知三聯書店、2003年1月)P3。
- 8 白水紀子「中国における<近代家族>の形成——女性の国民化と二重役割の歴史——」《横浜国立大学教育人間科学部紀要II(人文科学)》NO.6(2003年)
- 9 中国女性の二重負担の実態については邱月蘭「ある有職女性の24時間(一個職業婦女的二十四時間)」《中国婦女》(1987年第7期)、阮曾媛琪著 熊躍根訳『中国就業婦女社会支持ネットワーク研究——「扎根理論」研究方法の応用(中国就業婦女社会支持网络研究——「扎根理論」研究方法の応用)』(北京大学出版社、2002年2月)P53~54などを参照。
- 10 「4割近くの広東女性が現在<家に帰る>のを望んでいる(近四成広東女性願意現在<回家>)」《中青在線》(2001年3月22日)
- 11 「女は家に帰れ(婦女回家)」論争は50年代末から60年代初めの大躍進前後にも農村部を中心に展開されたことがあるが、本稿では対象を都市部に絞り、この農村部での論争を対象に入れたいことにしたい。この論争に関しては加々美光行「中国の婦人解放」『情況』(1975年8月号)、松戸庸子「中国フェミニズムの新たな展開——「婦女回家」論争をめぐる——」《季刊中国研究》第15号(中国研究所、1989年)参照。
- 12 また全国の割合を見ても1919年女性労働者の割合は44.7%、1932年全国十三省九十一都市の調査によると男性労働者は306121人で、女性労働者は236061人、少年労働者が43517人で、その外性別不明なのが556093人であったということからも女性労働者の割合と男性労働者の割合があまり変わらなかったこ

- とが分かる。共に《婦女生活》第1巻第2期（1935年8月1日）
- 13 《婦女生活》第1巻第2期（1935年8月1日）。
- 14 《婦女生活》第1巻1号（1935年7月1日）
- 15 中国全国婦女連合会編 中国女性史研究会編訳『中国女性運動史1919—1949』（論創社、1995年1月）
- 16 この文章は林語堂が1930年6月4日ミッション・スクール上海中西女塾において「文学と職業」についての講演である。この文章は1934年に林語堂の代表的なエッセイ集『私の話（我的话）』（時代書局、1934年）に収録される。林語堂と「女は家に帰れ（婦女回家）」論争に関する論文には前山加奈子「林語堂と〈婦女回家〉論争——1930年代に於ける女性論——」『中国の伝統社会と家族』（汲古書院、1993年）参照。
- 17 李賦京「女は所詮女である（無論如何女子総は女子）」『国聞週報』第12巻9期（1935年3月11日）
- 18 蔡悟「既婚女性の職業問題（嫁後婦女的職業問題）」《婦女共鳴》第2巻第4期（1933年4月）
- 19 中国全国婦女連合会編 中国女性史研究会編訳『中国女性運動史1919—1949』（論創社、1995年1月）
- 20 《婦女生活》第1巻第1号（1935年7月1日）
- 21 金仲華「現段階の中国婦女へ（給現段階の中国婦女）」章錫琛「婦女的分業（婦女的分工）」王孝英「女性は家庭に帰るのか？（婦女回家去吗？）」共に《婦女生活》第1巻第1号（1935年7月1日）。何華「解放の〈賢妻良母論〉（解放的の賢妻良母論）」《婦女生活》第1巻第6号（1935年12月1日）参照。
- 22 時山「女性運動は家事協同運動から始まるべきだ（婦女運動应从家事協同運動入手）」《婦女共鳴》第2巻第9期（1933年9月）
- 23 1933年6月に上海と天津の各新聞に載せた。
- 24 中国全国婦女連合会編 中国女性史研究会編訳『中国女性運動史1919—1949』（論創社、1995年1月）
- 25 呂芳上「抗戦時期中国の婦女運動工作（抗戦時期中国的婦運工作）」《東海大学歴史学報》1期（1978年4月）参照。
- 26 茂梓「女性職員不採用検視（不用女職員検視）」《浙江婦女》第3巻5・6期（1940年12月30日）
- 27 蕭田「台所に帰れというスローガンの中におかれた福建女性（回厨房去口号下的福建婦女）」《婦女共鳴》第10巻1期（1940年3月1日）
- 28 喻培厚は「〈青色の中の一つの暗点〉の検討（〈蔚藍中一点黯澹〉之商榷）」《大公報》（1940年7月22日）
- 29 夏英吉氏「現段階の中国女性運動をどう見るか——〈青色の中の一つの暗点〉読後感（怎樣認識現段階の中国婦女運動——〈蔚藍中一点黯澹〉読後感）」《大公報》（1940年7月28日）
- 30 鄧穎超「〈青色の中の一つの暗点〉についての批判（關於〈蔚藍中一点黯澹〉的批判）」《新華日報》（1940年8月12日）、引用は《中国婦女》2巻6期（1940年11月8日）から。
- 31 《新華日報》の副刊《婦女之路》第38期
- 32 蔡暢「党の総路線は中国女性徹底解放の道を照り輝いている（党的総路線照耀着中国婦女徹底解放的道路）」《中国婦女》（1959年10月）
- 33 建国後の女性就業政策と家事労働について秋吉祐子「中国の社会主義経済建設過程における女性就業政策——中国共産党政権成立後の約10年間（1949年～1961年）——」『慶応義塾125周年記念論文集』（1982年）参照。
- 34 「二保一」論争に関しては姚国礎「〈二保一〉は本当に良策であるのだろうか？（〈二保一〉果真是一剂良藥吗？）」《中国婦女》（1985年10月）、李道薇「有能な人が残るべきだ（誰能干，就保誰）」《社会》（1984年1月）、泉水宏地「〈二保一〉は普遍的な現象ではない（〈二保一〉不是普遍現象）」《社会》（1984年1月）などを参照。
- 35 「労働組織最適化」とは常用労働者制度への改革として技術、熟練、規律など適性条件を満たす労働者や管理職のみで職場、工程を構成することをいう。
- 36 《中国婦女》誌以外にも、例えばこの年には、《中国婦女報》紙は、関連論文を継続的に掲載し、《現代家庭》誌は、「〈女は家に帰れ〉問題に関する討論（關於〈婦女回家〉問題的討論）」という連載を設けている。その他、多くの学術雑誌でも関連する論文が発表された。また、秋山洋子編訳『中国女性一家、仕事、性』（東方書店、1991年6月）には、《中国婦女》の主だった文章の翻訳が収められている。
- 37 黎静「私の活路はどこにあるのだろうか？（我的出路在哪里？）」《中国婦女》（1988年1月）
- 38 張娟、馬文栄「大邱庄〈女は家に帰れ〉の思考（大邱庄〈婦女回家〉的思索）」《中国婦女》（1988年1月）
- 39 文化大革命
- 40 白水紀子「中国における〈近代家族〉の形成——女性の国民化と二重役割の歴史——」《横浜国立大学教育人間科学部紀要Ⅱ（人文科学）》NO.6（2003年）
- 41 「中国改革と女性の活路——女性の活路問題に関する全国都市調査報告（中国改革与女人出路——關於女人出路問題全国城市調查報告）」《中国婦女》（1989年1月）参照。
- 42 石小敏「歴史の変った枠から出て（走出歷史的怪圈）」、《中国婦女》（1988年3月）、舒西「女性の活路に関する私の構想（我对婦女出路的一个設想）」《中国婦女》（1988年6月）、曾俊花「這種解放我寧可不要」《中国婦女》（1988年4月）、田樹范「我羨慕大邱庄的婦女」《中国婦女》（1988年3月）など参照。
- 43 落合恵美子「中国女性は家に帰るか——現代化路線と〈婦女回家〉論争のゆくえ」『近代家族とフェミニズム』（勁草書房、1989年）P245参照。
- 44 馮楚軍「民族発展のためには犠牲が必要（為民族發展需要犧牲）」《中国婦女》（1988年9月）
- 45 黄育韻（島津美和子訳）「現代中国における女性の社会的地位」『アジア・太平洋地域の女性政策と女性学』（新曜社、1996年2月）P138。
- 46 全国総工会女職工部「株州市女職工レイオフ状況調査（株州市女職工息工情況調査）」《婦女工作》（1991年7月）
- 47 これは「①一人っ子出産の場合、満三歳までの休業、②手工業の家庭内での請負、③各種のパートタイム勤務、④年齢を早めての退職、などを本人の希望により行う」というものである。宋年姑「弾性工作性の女性労働者間での反響（弾性工作制在女職工中的反響）」《婦女工作》（1989年5月）
- 48 《中国婦女報》（2000年10月19日）
- 49 蔣永萍「世紀末〈段階的就业〉、〈女は家に帰れ〉に関する大討論（世紀之交關於〈階段就業〉、〈婦女回家〉的大討論）」《婦女研究論叢》（2001年第2期）
- 50 《中国婦女報》（2001年3月8日）
- 51 宋美娟「ある経済学者から見た段階的就业（一個经济学家眼中的階段性就業）」《中国婦女報》（2001年3月12日）
- 52 「全国婦女連合会副主席劉海榮：社会に出てこそ自己の發展がある（全国婦女連合会副主席劉海榮：投身社会才能發展自我）」《中青在線》（2001年3月22日）
- 53 南方「既婚女性労働者は家に帰るべきかについてなおも激しく討論（既婚女職工該不該回家依然爭論不休）」《中青在線》（2001年3月22日）
- 54 梁萍「シリーズ討論：段階的就业は女性にダメージを与えるか（階段就業是否傷害女性系列討論）（9）」《中国婦女報》（2001年2月8日）
- 55 「〈我々の心の声を伝えるべきだ——政治協商委員が〈女は家に帰れ〉について（要把我們的聲音傳出去——政協委員話〈婦女回家〉）」《人民日報》（2001年3月11日）
- 56 「朱鎔基が大会主席団へ訂正情況報告を提出（朱鎔基向大会主席団提交修改情況報告）」《人民日報海外版》（2001年3月16日）
- 57 「第二期中国婦女社会地位抽樣調查主要数値報告」《婦女研究論叢》（2001年5月）。全国婦女連合会と国家統計局が2000年12月、全国404の県、市、区の都市農村男女（18～64歳）19449人を対象としたサンプル調査。
- 58 沙吉才主編『中国婦女地位研究』（中国人口出版社、1998年9月）。本書は1990年の第一回中国婦女地位サンプル調査資料及び社会科学院人口研究所が1991年に全国都市農村12500組の夫婦に対して行ったサンプル調査資料などを収録した研究書。
- 59 白水紀子「現代中国女性群像」『アジア遊学』NO.43（勉誠出版、2002年9月）
- 60 「中国改革と女性の活路——女性の活路問題に関する全国都市調査報告（中国改革与女人出路——關於女人出路問題全国城市調查報告）」《中国婦女》（1989年1月）
- 61 邱月蘭「ある有職女性の24時間（一个職業婦女的二十四小時）」《中国婦女》（1986年7月）